

【参考資料】

都市圏私立大学による地方就業・定着促進の取組 ～若者の修学及び就業と、私立大学が果たす人材往還機能～

- 地方における若者の就業促進に係る取り組み（私大連加盟大学〔東京都所在〕の取組事例）
 - ・ 地域産業・雇用基盤を支える取組（例）
 - ～ 新産業創出、大学発ベンチャー、共同研究、人材育成を通じて、地方の雇用機会そのものを生み出す取組（例）
 - ・ 地方就職に直結する取組（例）
 - ～ インターンシップ、長期実習、自治体・企業連携等を通じて、地方就業やU I Jターンに接続する取組体的にイメージできるようにする取組（例）
 - ・ 地方就業の入口を形成する取組（例）
 - ～ 地域課題解決型学習、単位互換、サテライト拠点などを通じて、学生が地方で働くことを具体的にイメージできるようにする取組（例）
- ふるさとミライカレッジの取り組み
- 都市と地方の連携を通じた国際留学等の促進事業

田 中 愛 治
早稲田大学総長（一般社団法人日本私立大学連盟常務理事）

地方における若者の就業促進に係る取り組み(私大連加盟大学〔東京都所在〕の事例)

地域産業・雇用基盤を支える取組(例)

～新産業創出、大学発ベンチャー、共同研究、人材育成を通じて、地方の雇用機会そのものを生み出す取組(例)

大学名	主な連携地域	概要・成果
慶應義塾大学	山形県 鶴岡市	先端生命科学研究所を設置し、バイオテクノロジー分野の研究と地域産業振興を一体的に推進。企業との共同研究の推進(令和6年度22件など)を通じ、地域企業の製品開発・高度化への貢献、学生・若手研究者が地方で最先端研究と事業化を学ぶ拠点を形成。 地域発ベンチャーや地域新産業の創出、企業集積、雇用機会拡大や高度な専門教育の提供と通じた地方の高度人材雇用基盤を構築。 鶴岡サイエンスパークでは、研究成果をベースとしたバイオ系スタートアップ集積が進み、地方での高度専門人材・起業家の育成にも貢献。
	富山県 氷見市 鹿児島県 長島町	慶應義塾大学SFC研究所は、富山県氷見市、鹿児島県長島町と連携し、まち・ひと・しごと創生の基本目標「地方への新しいひとの流れをつくる」と「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に貢献する「ぶり奨学プログラム」にかかる一連のプログラムを共同開発。社会実験として同プログラムを継続的に実施。長島町ではプログラムを共創してきた産官学金の連携体制のあり方や、経験・実績等を活かし、長島町から未来を共創していく「長島大陸みらい創生研究所」を発足。
上智大学	鹿児島県 奄美大島 宇検村	奄美大島宇検村・日本航空・伊藤忠商事と「環境保全・地域振興に関する産学官4者連携協定」を締結し、2023年度より在学生を対象とした宇検村でのスタディツアーを実施(2025年度15名参加)。3泊4日のツアーでは、役場職員による講義や視察、体験、住民との交流を通じて得た学びを活かし、役場職員に対して現地の社会課題(地域活性化等)に関する施策を提案。「人口減少したとしても村民が暮らし続けられる、宇検村の人や文化を大切に作る関係人口の創出」に注力する宇検村役場と連携し、地域産業を支える「関係人口」の創出に寄与。
法政大学	群馬県 埼玉県 静岡県	【起業家を含む、ビジネスイノベーションの育成】 専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科では、新ビジネスを立ち上げる起業家を含む、社会や企業の中でイノベーションを起こしていく人材を育成。 日本語コースの修士論文に代わる「プロジェクト・メソッド」では、ビジネスプランやリサーチペーパーの作成等を通して、革新的かつ実現性のある地域のビジネスを生み出す方法を学ぶ。 英語コース(グローバルMBAプログラム)では、1年次には地方自治体又はNPO団体、2年次には民間企業において参加するインターンシップ科目(Project1-Aなど)を設置し、地域課題の改善策や新たなビジネスモデル案の策定を学ぶとともに、当該自治体等への提言を実践。 【実績】 在籍学生数:108名(2026年度) インターンシップ連携自治体:4自治体(群馬県前橋市、埼玉県ときがわ町・鳩山町、静岡県伊豆の国市)(2023～2025年度入学生対象)
	石川県 北海道 福岡県 静岡県	【地域・都市づくりや産業創出を担う高度専門職業人・研究者の育成】 大学院地域創造インスティテュートでは、地域が抱える様々な事象に関して、都市・文化・観光・産業・企業・イノベーション・人材育成・生活・ウェルビーイングなどの観点から、学際的に問題の所在を究明し、課題解決を目指すとともに、地域(都市)づくり、政策づくり、産業創出等を担う高度専門職業人や研究者を育成。 「フィールドワーク演習」「地域創造ワークショップ」など、実地調査と政策提言を組み合わせた科目を中核とし、地方自治体や企業と連携し課題解決型教育を実践。 なお、同インスティテュートは、2025年4月に政策創造研究科を改組し開設した、経済学・人間社会・キャリアデザイン研究科横断型の学位プログラム。 【実績】「フィールドワーク演習」(2025年度) 実施都市:2都市(石川県金沢市、北海道室蘭市) 参加学生数:18名 【予定】「フィールドワーク演習」(2026年度) 実施都市:2都市(福岡県、静岡県熱海市) 参加学生数:25名
東京農業大学	北海道 網走市	生産現場と密着した教育研究や「学生ビール」などの地域ブランドの創出、地域産業への人材供給を実践。 地域の六次産業化プロジェクトと連動させた就業体験プログラムとして、夏季休暇を利用した2週間～2か月の漁業・食品加工業インターンを実施。 毎年数名が地域企業に就職、オンライン共同研究を通じた首都圏との継続的な関わりも形成。

～インターンシップ、長期実習、自治体・企業連携等を通じて、地方就業やＵＩＪターンに接続する取組体的にイメージできるようにする取組（例）

3

地方就業の入口を形成する取組（例）
～地域課題解決型学習、単位互換、サテライト拠点などを通じて、学生が地方で働くことを具体的にイメージできるようにする取組（例）

大学名	主な連携地域	概要・成果
立教大学	岩手県 陸前高田市	岩手県陸前高田市と「連携及び交流に関する協定」を締結し、地域創生と人材育成を一体化したプログラムを毎年度10～15プログラム程度展開。中心市街地に交流活動拠点「立教大学陸前高田サテライト」を設置するとともに、学生の現地訪問を促す援助金制度を設け、学生のフィールドワークや市民交流を推進し、関係人口創出に寄与（2017年度～2025年度に延べ1,076名の学生が援助金を利用し同市を訪問）。同市でのプログラム参加を契機に宮城県気仙沼市へ移住し、現地の移住者支援やキャリア教育に携わる卒業生を輩出。地方でのキャリア形成における具体的なロールモデルとして機能。岩手県内のNPO法人等の中間支援組織と連携し、学生を県内企業ヘンターンシップに送り出す人材循環の仕組みを構築。
青山学院大学		各地の地域活動実践者を招く「地域活動事例研究」を行い、その多くを地域実習の実習先として連動させることで、地方の現場で学ぶカリキュラムを整備。地域自治体・団体と連携したプログラム設計により、地域コミュニティで活動する実践的人材を育成。
法政大学	沖縄県、 長野県 白馬村	沖縄大学と学生交流協定を結び、単位互換制度を導入。首都圏学生が地方で学び、地方人材の多様化や交流を促進。 経済学・人間社会・キャリアデザイン研究科を横断した「地域創造インスティテュート」を開設し、地域・都市づくりや産業創出を担う高度専門職業人を育成。「地域創造ワークショップ」「フィールドワーク演習」など、実地調査と政策提言を組み合わせた科目を中核とし、地方自治体や企業と連携した課題解決型教育を実践。 法政大学地域研究センターを軸に、地方創生シンポジウムや、長野県白馬村などと連携した「学生が主役の地方創生プロジェクト（観光・まちづくりをテーマとしたフィールドワーク）」を展開。
上智大学	北海道 八雲町	本学と八雲町との連携協定に基づき、課外教育プログラムとして毎年10数名の学生が八雲町の諸産業を見学・実体験し、地域性や歴史について現地で学ぶことにより、地域の課題解決や産業振興・支援に寄与することを期待。また、本学学生が現地の中高生と交流し、中高生の進路選択や将来展望の一助となる取組を実施。
法政大学	北海道 宮城県 大阪府 沖縄	【単位互換を伴う学生交流（2005年度から）】 北海学園大学、東北学院大学、関西大学、沖縄大学、名城大学と学生交流協定を結び、単位互換制度を実施している。首都圏の学生が多様な地域で学ぶ機会を地方の大学と連携して創出。 【実績】法政大学からの派遣学生数：34人（2005～2026年度）
	全国各地	【全国各地における地域課題解決プログラム】 SDGs、カーボンニュートラルなどをテーマとし、現地に赴き地域課題の解決手法を学ぶ教育プログラムを、全国各地の自治体・企業・大学と連携して2021年度から実施。 これらのうち正課外のプログラムには、法政大学の学生だけでなく、地域連携プラットフォーム（千代田区キャンパスコンソーシアム）に参加する他の大学の学生も参加可能。 岩手県陸前高田市には、2023年6月からの2年間、同市との協定のもとに事務職員を派遣（出向）した。当該職員は、現地での地域課題解決プログラムの実施支援を含む、市の政策推進の業務に従事。 【実績】 「SDGsフィールドワーク」「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」「地方共創プログラム」など（2021～2025年度） 実施都市：8都市（岩手県陸前高田市、北海道札幌市・中標津町・下川町・新冠町、新潟県南魚沼市、大分県杵築市、島根県松江市） 参加学生数：延べ402名（うち法政大学学生295名） 【実績】事務職員の自治体への派遣（出向）：1名（2023年6月～2025年5月）
	全国各地	【法政大学地域研究センター】 グローバルな視点を持った地域研究の拠点として、また、行政、地方自治体、企業、NPO等に様々な支援・政策提言を展開する機関として、2003年に設立。 「地域活性化フォーラム」「まちおこしシンポジウム」「自治体まちづくり職員育成プロジェクト」など、法政大学の持つ知識・情報や地域連携のノウハウを地域や社会に広く還元する取組を実施 【実績】「自治体まちづくり職員育成プロジェクト」参加者数：225名（2024年度／計3回）

地方就業の入口を形成する取組（例） ～地域課題解決型学習、単位互換、サテライト拠点などを通じて、学生が地方で働くことを具体的にイメージできるようにする取組（例）		
大学名	主な連携地域	概要・成果
東洋大学	全国各地	単なる就業体験でなく「地方創生人材」としての実践力を育成を目指して、地方公共団体等との連携による地方へのインターンシップ派遣や就業支援を強化。「地域活性化活動支援事業」を設け、教員と学生が共同で行う地域プロジェクトに対し、活動経費を補助。北海道から沖縄まで多様な地域をフィールドに、群馬県前橋市での空き家・休耕地の再生と観光コンテンツ開発、福島県南会津郡での「大内宿雪まつり」運営支援、秋田県湯沢市の温泉地活性化プロジェクト、長野県下諏訪町の文化継承・史跡保存を通じたまちづくり、宮城県気仙沼市での多文化共生を介した東北復興などを実践。「地域で活躍する人材」としての基礎力を育成することを目的に、学生に地域課題の把握・住民との協働・企画立案から実行までのプロセス経験を付与。
	全国各地	能登半島地震の復興支援ボランティア活動を、2024・5年度に9シーズン実施し、合計354名の学生と教職員が参加。その学生たちが、自主的なグループを創り、地域の祭や文化的な活動にも参加するようになり、関係人口としての関わりを継続。
	全国各地	地域活動を進めている者を大学院学生として受入れ、地域づくりに関連する研究テーマでの学位の取得を指導する仕組みを構築し、既に実施（経済学研究科公民連携専攻等）。
	全国各地	地方自治体等の各種委員会や審議会などに本学教員が委員として委嘱されることで、地域の課題解決や振興に寄与。例えば、直近の5年間での委嘱は1,328件程確認され、東京都以外の32道府県から200件、市町村等からが565件。こうした教員による地方との関係が、学生たちの地域活動やインターンシップ等への導入となるケースが多い。
実践女子大学	新潟県十日町市	新潟県十日町市と包括的な連携協力協定を締結し、地域活性化や相互発展に向けた連携を推進。現代生活学科のゼミ活動では、松之山地域・布川地区において田植えや道普請、夏祭りへの参加などを行っており、協定締結時点で8年間にわたり継続的な交流を実施。また、日野市の住民が同地区に通い、農村体験や日野市での農産物販売につながるなど、大学を起点とした都市部と地方との交流も拡大。さらに、環境デザイン学科のゼミ活動では、田野倉集落をフィールドとした「田野倉集落のガッコウ」を実施し、学生が地域の生活文化や農村環境、地域課題に直接触れる機会を形成。これらの取組を通じて、学生が地方を単なる訪問先としてではなく、将来の就業先や居住地、関係人口として関わる地域として捉える契機を形成。
津田塾大学	千葉県香取市佐原のまちなか（JR佐原駅）	「協働のまちづくり・持続可能な地域コミュニティを考える」として、香取市市民協働指針やまちづくり条例の背景を学び、地域コミュニティの在り方を考察。地域の人たちとの交流や、体験を通して地域を学ぶ。同時期に開催される他大学合同インターンシップに参加し、現地に出向き、地縁型・テーマ型団体からの聞き取りを行う他大学学生との共同研究を通して、協働のまちづくりを推進していくための持続可能な地域コミュニティについての提案を実施（5日間は2泊3日及び1泊2日の宿泊研究として現場を学び、提案）。
	熊本県上天草市	九州有数の観光地である熊本県上天草市の「猫島」において、島づくりに挑む事業者のもとで実践型インターンシップを実施。地域のリアルな課題に向き合いたい学生を募集。他大学の学生との交流機会も設定。
日本女子大学	高知県高岡郡梶原町	【国際文化学科「実践プログラム（国内）1」（2023～2026年度）】令和5（2023）年4月に「相互協力に関する協定」を締結した高知県高岡郡梶原町において、高知県唯一の木造芝居小屋である「ゆすはら座」にて演劇ワークショップを実施。
	北海道日高管内浦河町	【特産品夏いちごを用いた地域連携（2021～2022年度）】北海道浦河町の特産品である夏いちごについて、1年目は品質特性および加工特性を明らかにし、夏いちごの消費拡大及び地域活性化の一助を担うことを目的とした取り組みを実施。2年目は学生が現地の「食」に関するニーズや課題を農園、菓子店、レストランなどでヒアリングし、課題解決の為に何ができるかを考え、立案、地域密着型の社会実装に向けた取り組みを実施。
		【「輸送時の衝撃緩和がいちごの品質保持に及ぼす影響」に関する試験（2025年度）】北海道浦河町の特産品である夏いちごについて、その流通環境を把握し、改善点を抽出するための輸送試験を実施。あわせて生産・選果・流通の構造を把握するために関係先を訪問してヒアリングを実施。
	北海道日高管内新冠町	【レ・コード館の利活用検討フィールドワーク（2025年度）】新冠町のシンボルである「レ・コード館」の利活用や情報発信のあり方について、若者の視点から政策提言することを目的としたフィールドワークを実施。

地域産業・雇用基盤を支える取組、地方就業の入口を形成する取組（例）

大学名	主な連携地域	（概要・成果
実践女子大学	岩手県久慈市、岐阜県恵那市	複数の地方自治体と連携し、地域資源を活用した商品開発、観光振興、まちづくり、地域活動への学生参加を推進。 岩手県久慈市とは、「まめぶ」と「お汁粉」を組み合わせた「まめぶるこ」の商品開発をきっかけに連携が始まり、2019年に包括的連携協定を締結。協定では、教育活動、共同事業、共同研究、人的交流、地域課題解決等における相互連携を掲げ、観光振興や産業活性化などの分野で協力を推進。 岐阜県恵那市とは、学園創立者である下田歌子の出生地が同市岩村町であることを縁として連携協定を締結し、教育、学術、情報発信、まちづくり等の分野で人的・知的資源を活用した交流を推進。近年では、学生が恵那市を訪問し、地域イベントでのブース出展や来訪者向け企画の実施を通じて、地域の魅力発信や交流人口の拡大に貢献。これらの取組を通じて、学生が地方自治体、地域産業、地域住民との接点を持ち、地域で働くことや地域と継続的に関わることにについて具体的に考える契機となっている。

地域産業・雇用基盤を支える取組、地方就職に直結する取組、地方就業の入口を形成する取組（例）

大学名	主な連携地域	概要・成果
跡見学園女子大学	埼玉県、新座市、首都圏自治体、静岡県東伊豆町・新潟県胎内市・山形県西川町など	地域連携活動、キャリア教育、フィールドワーク等を通じ、学生が地域社会・地域産業と接点を持つ機会を提供（ https://www.atomi.ac.jp/univ/life/volunteer/ ）。特に観光コミュニティ学部では、地域資源活用、観光振興、コミュニティ形成、地域活性化等をテーマとした実践型教育を展開しており、自治体・地域団体等と連携したフィールドワークや課題解決型学習（PBL）を実施（ https://www.atomi.ac.jp/univ/faculty/tourist_community/ ）。また、キャリア支援においては、インターンシップ支援、地域企業情報提供、I・U・Jターンセミナー等を通じ、地方を含む多様な地域での就業意識形成を支援（ https://www.atomi.ac.jp/univ/career/feature/ ）。 加えて、地域社会との連携・社会貢献を大学の重要な役割の一つとして位置付け、自治体等との連携を通じて、地域課題への理解促進や地域人材育成に取り組み（ https://www.atomi.ac.jp/univ/resources/pdf/about/basic/univ-report/109.pdf ）。 都市圏私立大学は、地方から学生を集める存在にとどまらず、地方自治体・地域企業との接点形成を通じて、地方就業や人材循環の入口として重要な役割を担っている。

学生一人ひとりの専門分野、適性、関心、希望職種等を踏まえた個別性の高い進路支援を行うとともに、幅広い企業について説明・情報提供を実施。
地方就職に直結する取り組みとしては、地方就職に関するパネルディスカッションを実施しているほか、勤務地が地方となる企業を学内合同企業説明会へ誘致し、個別企業説明会や事業所見学の機会を設けるなど、学生が地方で働くことを具体的に理解できる取組を推進。
こうした支援は、結果として地方への就業を実現。2024年度卒業・修了者のうち企業等へ就職した者を対象とした実勤務地調査では、有効回答数844名のうち地方就職者は229名（27.1%）。同母集団の出身属性を見ると、地方出身者は213名（25.2%）のため、有効回答ベースでは、地方から受け入れた数を上回る学生を地方へ送り出している状況にある。

【2024年度卒業・修了者 実勤務地調査】

出身地

就職先

出身地	就職先	割合	人数
首都圏出身	首都圏就職	55.3%	467名
首都圏出身	地方就職	17.5%	148名
地方出身	首都圏就職	19.4%	164名
地方出身	地方就職	7.7%	65名

※企業等へ就職した者1611名を対象として卒業後約半年後にアンケート。
※対象1,611名のうち有効回答844名。
※一都三県を首都圏、その他を地方と定義

芝浦工業大学

【中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念（2014年4月）】

中央大学は、これまで、「広く知識を授け、深く専門の理論及び応用を教授・研究し、もって個性ゆたかな人間の育成を期するとともに、文化の創造・発展と、社会・人類の福祉に貢献することを使命」（中央大学学則第2条）として、建学の精神である「實地應用ノ素ヲ務フ」教育と研究を発展させるとともに、これら教育研究活動を通じて、広く社会に貢献することに努めてきました。今日においても、中央大学が求められている基本的な役割とは、教育研究を広く展開し、中央大学で学んだ有為な人物を社会に送り出すことと、その研究成果をもって社会を豊かにすることにあります。しかしながら、私たち中央大学には、こうした教育研究活動の成果をもって社会に貢献することのみならず、新たな役割として、その教育研究活動自体を社会の中で、社会の要請に応じて、社会と協働して行うこと、さらには、長い歴史と伝統の中で蓄積された知的・人的・物的な資産と多様な年齢構成と背景を有する3万もの学生および教職員を擁する大学組織市民として社会に開かれた活動を行うことが、求められています。大学が新たな役割を担うことで、新たな価値が生み出されます。この新たな価値は、学生をはじめ大学構成員に還元され、大学がさらに社会に開かれた活動を行う源泉となるのです。

そこで中央大学は、大学の本来的使命および機能としての教育研究に加えて、「社会連携」（教育研究活動における中央大学外の人・組織・コミュニティとの協働）と「社会貢献」（地域社会・日本社会・国際社会のみならず、経済社会や文化的コミュニティ等、広い意味での社会全体の発展への寄与）を新たな使命として位置づけ、「行動する知性。Knowledge into Action」のユニバーシティ・メッセージの下、人的・物的・組織的体制を整えて取り組みます。また、こうした取り組みによって、本学が展開するキャンパス周辺をはじめとする地域社会や日本社会全般における具体的問題のみならず、人類の抱える地球規模の問題解決に貢献する決意を表明します。

以上に基づき、中央大学は、特に次のように社会連携と社会貢献を展開します。

（1）地域等の多様なコミュニティとの連携・貢献

中央大学は、すべての人や組織がそれぞれ異なる環境と文化をもつ様々なコミュニティ、とりわけ地域コミュニティの中で生きることを自覚し、これらのコミュニティと連携し、これに貢献します。そのために、地域自治体との政策連携、大学の施設と知的資産の活用、学生や教職員のボランティア活動の支援等を通じて、地域をはじめとする多様なコミュニティのニーズに応じた活動を持続的に展開します。

（2）教育機関としての社会連携・貢献

中央大学は、教育の過程にも多様なコミュニティとの連携を取り入れ、学生の学びの過程自体が社会貢献となるように、社会からのフィードバックを得ながら、教育活動を行います。特に、留学生交換、教育研究者の派遣と受け入れなどを促進し、多様性のある地球規模での人的・知的交流による相互理解の拠点となることを目指します。

（3）研究機関としての社会連携・貢献

中央大学は、研究活動を大学キャンパスに閉ざすことなく、国内外の研究者や学術研究機関と協働し、また産官学や多様なコミュニティとの信頼に基づく連携を進めます。そして新たな知的基盤形成に向けた環境構築に貢献するとともに、社会が求める多様な知的資産を創出します。

中央大学はこの「理念」に基づき、大学としての社会連携・社会貢献の活動を深化させることと、すでに本学が行っているさまざまな社会連携・社会貢献活動に関する情報を集約し社会に向けて発信していくことに努めます。

【「中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念」に関する当面の方針について（2025年5月12日）】

中央大学（以下「本大学」といいます。）は、2014年4月に「中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念」を策定公表していますが、そこでは、社会連携と社会貢献を通じて、地域社会や日本社会全般における具体的問題のみならず、人類の抱える地球規模問題解決に貢献する決意をもって、（1）地域等の多様なコミュニティとの連携・貢献、（2）教育機関としての社会連携・貢献、（3）研究機関としての社会連携・貢献を推し進めることを宣言しています。

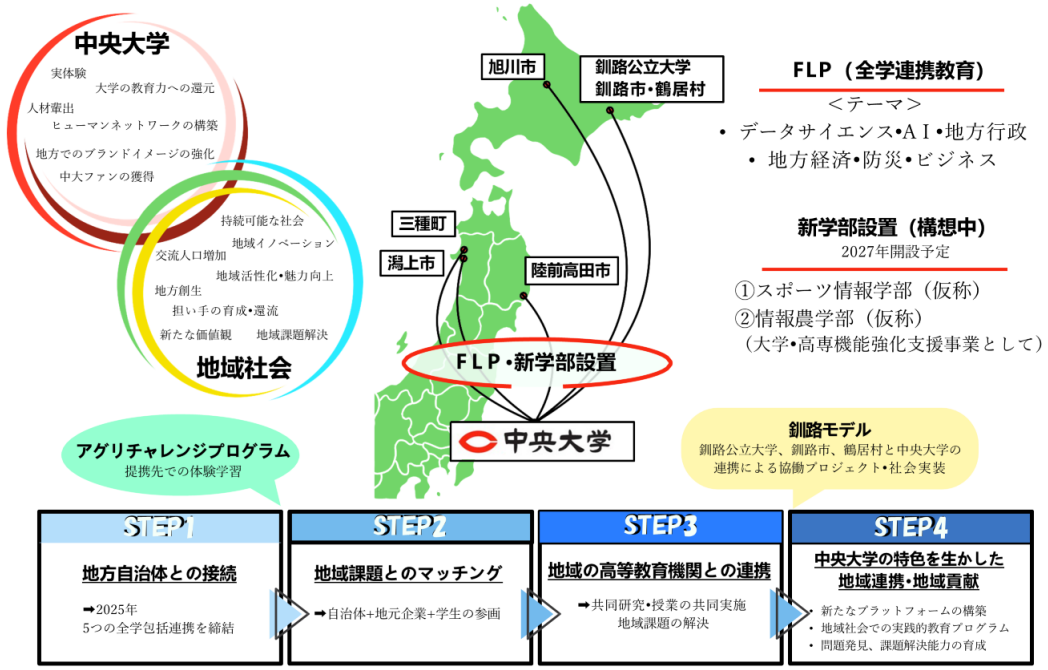
現在、本大学はこの「理念」に従った社会連携と社会貢献を展開していますが、これを更に推し進めるため、中央教育審議会答申「我が国の『知の総和』向上の未来像」（令和7年2月21日、中教審第255号）の示す「高等教育への『アクセス』確保」や「教育研究の『質』の更なる高度化」という方向性をも踏まえ、当面、次の点に注力することを本大学の方針とします。

1. 本大学は、人口の急速な減少、国際環境の複雑化、AIの急速な発展、地球環境の激変といった大規模な社会環境変化の中で、日本社会を安定的に維持し発展させるために、特に地域社会の役割が重要であると考えます。社会活動の場であるコミュニティと地域社会の健全な機能を維持し、発展させることは、高等教育研究機関の重要な責務です。
2. そのために、本大学は、日本全国の地域社会のコミュニティと地域社会の健全な機能を維持し発展させるために尽力し、地域の中核的機能を果たしている高等教育研究機関との間で、教育及び研究の両面での強い連携関係を構築します。
3. この連携は、互恵の精神に基づく相互の資源の利活用を原則とするものとし、共同研究、研究成果の社会実装、学生交換（国内留学）、授業の共同実施等多面的に展開します。
4. この連携には、当該地域の地方公共団体や企業、住民組織等の多様なステークホルダーの参加を促し、コミュニティと地域社会の健全な機能の維持と発展に資するように努めます。

【連携協定一覧】

（北海道）旭川市／釧路公立大学、釧路市及び鶴居村、（宮城県）陸前高田市、（新潟県）潟上市／三種町、（東京都）多摩市／八王子市／文京区／小菅村、丹波山村、檜原村／立川市／東京学芸大学／東京都立大学／お茶の水女子大学、（神奈川県）大和市議会／神奈川県観光協会／聖マリアンナ医科大学、（鳥取県）鳥取県及び公立鳥取環境大学、徳島文理大学

中央大学社会連携の目指す姿～高等教育へのアクセス確保に貢献するために～



関連政策：国家予算事業「大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト」令和6年度補正予算額280百万円

【就職支援協定ネットワーク】

地方公共団体と組織的な連携を結び、若者のUIターン還流を促進
協定締結先（20自治体）：北海道、青森県、山形県、秋田県、岩手県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、香川県、福岡県、熊本県

【地方就職（UIターン）支援】

地方大学の振興と若者の地方就業を支援するため、「学生への意識醸成」「個別支援」「保護者連携」を柱とした包括的なUIターンサポートを構築

①地方就職への意識醸成「地方の魅力発見ウィーク」 2025年10月7日～17日の4日間 香川県、秋田県、富山県、鳥取県 対象：全学年
協定県とタイアップし、地方で働くキャリアの魅力、暮らしやすさ、各エリアの最新トレンドを伝える連続イベントを実施。学生が早い段階で視野を広げるキッカケを作ります。
○各自治体のUIターン就職ナビゲーターが登場 ○キャリア選択の多様性を広げるプログラム

②個別最適の実践サポート「UIターン就職ガイダンス」 2026年3月19日開催 対象：全学年
地方就職の具体的な活動ステップや情報収集ノウハウの全体概要をレクチャーした後、学生が希望する複数の「各道府県個別相談ルーム」に分かれて、実践的に不安を解消する機会を設けています。
○10の道府県別ブースを設けたきめ細かな対応 ○非公開の地元求人や企業の紹介アプローチ

③父母への理解促進「父母懇談会」との連動 例年6月～7月開催 対象：全国の父母
6月～7月に全国各地で開催される父母懇談会に、提携する自治体の就職支援担当者を招致。UIターン就職に対する不安を和らげ、家庭内でのスムーズな意思決定を強力にサポートします。
○地方就活に伴う「交通費助成制度」の紹介 ○役立つ「奨学金返還支援」の共有

【Uターン就職状況】

1,853人（文系：1,690人、理系：163人）、28.6%（文系：31.5%、理系：14.6%）

※「L0活（Local+就活。厚生労働省プロジェクト）」のスタッフが多摩キャンパスに常駐し学生対応を実施

中央大学

ふるさとミライカレッジ

1) 地域の魅力向上と持続可能な地域づくり、2) 次世代の担い手の育成、3) 若者の地域への還流・関係人口の創出 を目的とし、地域と若者がともに成長する仕組みを構築することを目的とする、総務省が推進する、大学等（高等教育機関）と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト

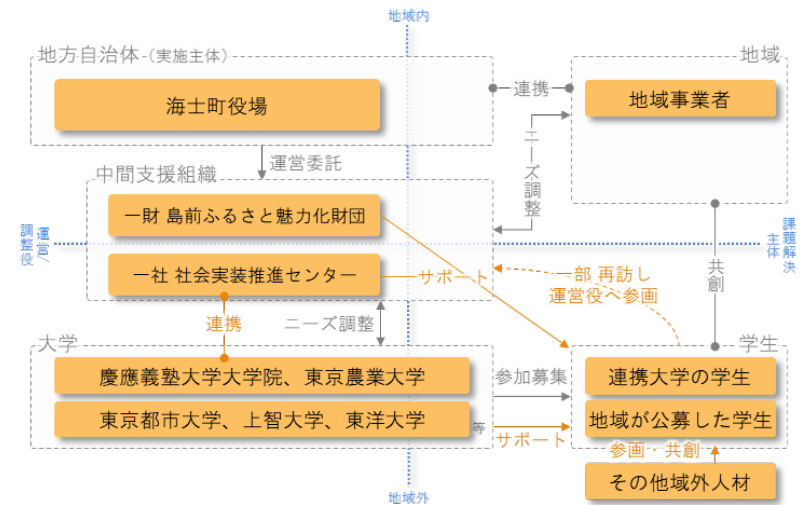
※赤字：日本私立大学連盟加盟大学 東京23区キャンパス立地大学

島根県 海士町

慶應義塾大学
東京農業大学
上智大学
東洋大学
東京都市大学
他

学生を直接募集する「大人の島留学」を展開するなかで、「大学と連携した学生募集・受入」を進め、若者の還流拡大と、滞在拠点整備を含む継続的な受入基盤の構築を図っている。その過程では、若者に単なる労働力として地域事業者へ関わってもらうのではなく、若者が事業を生み出す主体として参画できる役割を地域側が用意する、という発想へと転換。

取組の特徴は、『若者に選ばれ続ける新しい地域経営モデルをつくる』という地域のビジョンを起点に、大学や域外人材との連携を段階的に深化させてきた点。大学連携においては、複数の大学が研究フィールドワーク、ゼミ合宿の実践地として地域を訪れ、フィールドワークの単位化や研究連携を通じて地域課題を学術的に捉え直すなど、事業の発展を共にめざす関係を築く。さらに、自治体が事業を管理統括し、その成果を町の総合戦略へ接続するとともに、得られた知見を地域内の組織へ移転・共有することで、事業の持続化と地域による内製化を図っている。



岩手県 陸前高田市

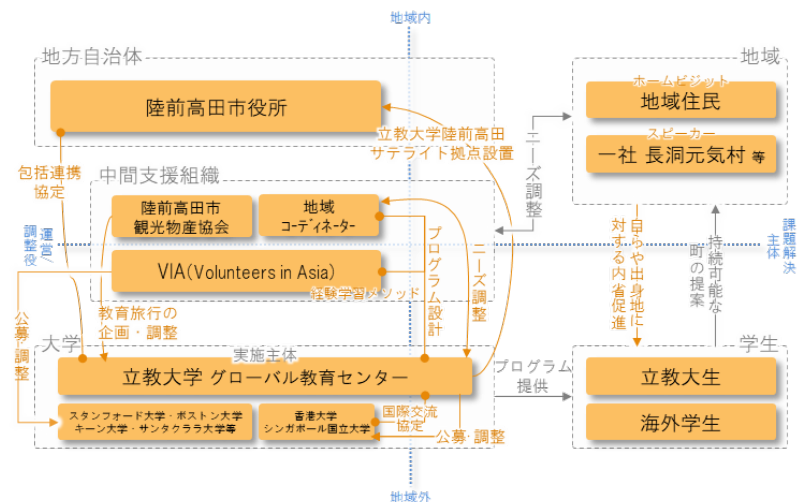
立教大学
海外の大学
(立教大学と海外大学との連携関係のなかで、陸前高田市で実施されるプログラムに参加)

立教大学グローバル教育センターが単位認定科目として2015年度から実施している「課題解決型教育プログラム」が実施されている。スタート当初は、東日本大震災の被災地をフィールドに、復興支援へ貢献することを目的とした取り組み。

その後、プログラムは進化を重ね、現在では「SDGs 11：住み続けられるまちづくりを」をテーマに掲げている。震災復興という文脈を大切にしながらも、より広い視点で持続可能な地域づくりや関係人口の創出へと重点を移している。

このプログラムの特徴のひとつは、その国際性。立教大学の学生だけでなく、立教大学と連携する海外大学の学生も参加し、原則として英語で実施。夏季休暇中の宿泊を伴う現地研修を軸に、自治体職員や地元事業者へのヒアリング、現地視察などを行い、最終的には地域の将来を見据えた課題解決策を提案。

こうした取り組みが可能になっている背景には、陸前高田市との20年以上にわたる連携実績と信頼関係がある。単発の交流ではなく、長年積み重ねてきた関係性を土台に、大学全体として組織的に推進されている点も、このプログラムの大きな強み。



ふるさとミライカレッジの取り組み

※赤字：日本私立大学連盟加盟大学

東京23区キャンパス立地大学

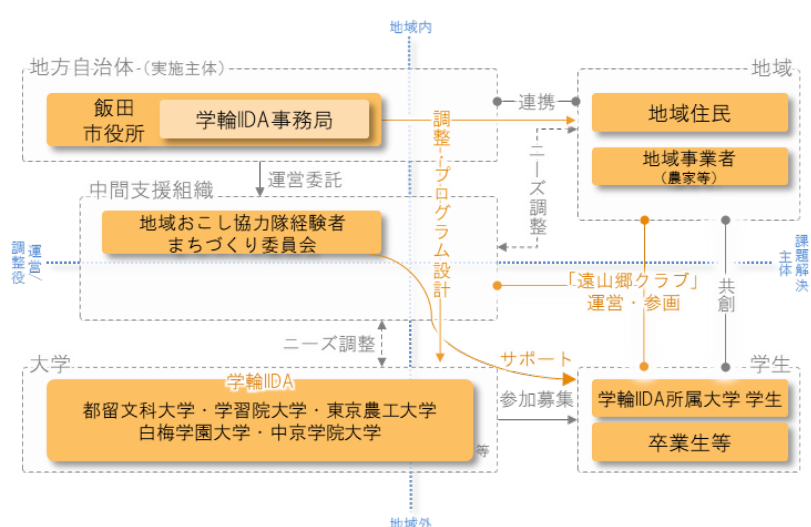
長野県 飯田市

学習院大学
白梅学園大学
東京農工大学
都留文科大学（山梨県）
中京学院大学（岐阜県）他

飯田市には4年制大学がないが、大学が立地していない地域でも大学の専門的知見を地域づくりに生かす仕組みとして、全国の大学研究者の知見や研究成果をつなぐネットワーク組織「学輪IIDA」が設立された。これを起点に、地域課題をテーマとした研究・教育プロジェクトが展開されている。研究者同士の成果共有から始まったネットワークは、分野横断の知の集積によって地域の付加価値を高めることや人材育成機能の強化へと派生し、現在は教員や学生が地域と協働する取組へ発展。

さらに2025年度には、学輪IIDAに関与する大学の学生組織「遠山郷クラブ」が設立された。これにより、学生が地域住民と直接つながって主体的に地域課題の解決に関わるとともに、受入自治体と相互に、継続的な関係を築こうとしている。

自治体は市役所内に大学誘致連携推進室を設置して大学連携の窓口を一元化し、地域や庁内との調整機能を担っている。また、地域おこし協力隊経験者などをコーディネーターとして配置し、学生と地域が対話を重ねながら活動内容を決められる土台を整備。こうした取組により、フィールドワーク参加学生や卒業生が継続的に関わりやすい仕組みを構築し、関係人口の創出とネットワーク形成をめざしている。



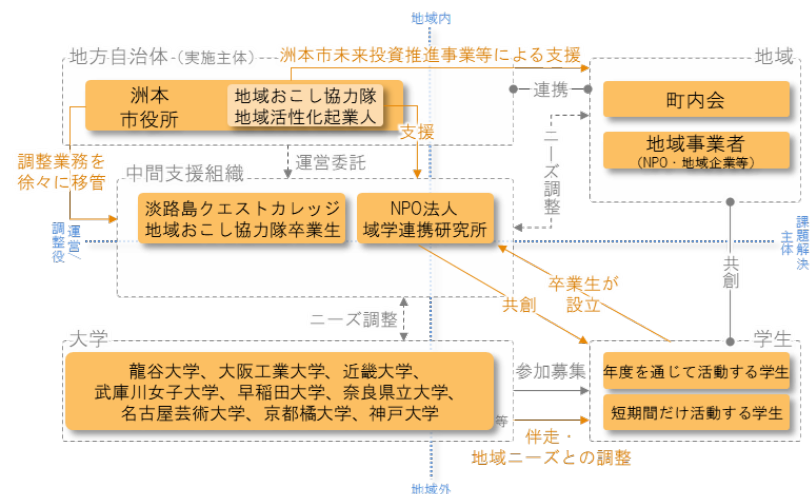
兵庫県 洲本市

早稲田大学
他全国36大学
(2024年度実績)

これまで、再生可能エネルギーの実装や滞在拠点の整備を起点に、多くの大学と協働したプロジェクトを展開してきた。プロジェクトの過程で整備してきた「学生滞在拠点」や、「地域貢献型ため池ソーラー発電所」の収益を活用する仕組みなどを通じて、学生を受け入れる環境が徐々に整備。現在では、参画する学生数は年間300人を超えるまでに広がっている。

地域と大学がそれぞれの役割を分担し、町内会や中間支援組織が受入主体として育ててきたことで、取組は再生可能エネルギーや古民家改修、地区の観光活性化など、さまざまな分野へと展開してきました。こうした動きは、関係人口の創出や地域の担い手育成にもつながっている。

現在は、自治体主導の体制から、運営を民間主体に任せる体制へと段階的に移行しつつ、地域住民による自発的な活動を支える制度整備を進めている。官民で連携することにより大学・学生と共創する自発的な体制の構築をめざしている。



ふるさとミライカレッジの取り組み

※赤字：日本私立大学連盟加盟大学

東京23区キャンパス立地大学

長野県 小布施市

慶應義塾大学

法政大学

武蔵野大学

東京理科大学

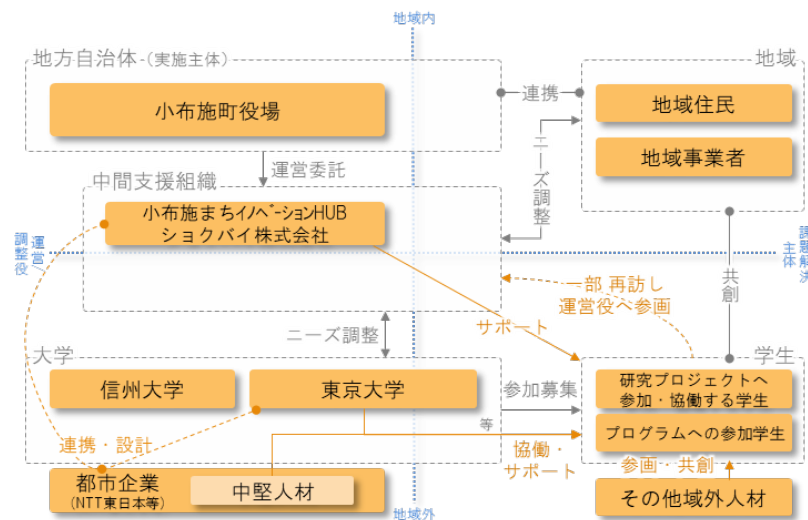
信州大学

長野工業高等専門

学校 他

2005年に始まった東京理科大学との連携を皮切りに、自治体が主体性をもって大学連携を進める受入基盤を培ってきた。国道403号整備や「森の駐車場」の整備など、実装を伴う成果を積み重ねるなかで、大学連携を通じて地域課題を解決していくという意識が、地域側にも徐々に醸成。

また、小布施若者会議や小布施バーチャル町民会議を通じて、域外人材との交流の文化を継承され、こうした取組は2024年に「ミライ構想カレッジ in 小布施」へと発展。交流の取組においては、域外人材が担い手として地域に定着・循環する体制が築かれ、地域コーディネーターとファシリテーターの役割分担によって共創が推進。さらに、東京大学等との連携を通じて、関与を継続する人材を「共創人口」と定義し、その創出プロセスを研究ながら、プログラムとしての実装につなげている。



新潟県 南魚沼郡

法政大学

共立女子大学

専修大学

早稲田大学

明治大学

青山学院大学

立教大学

大正大学

東洋大学

大妻女子大学

東京家政学院

大学

二松学舎大学

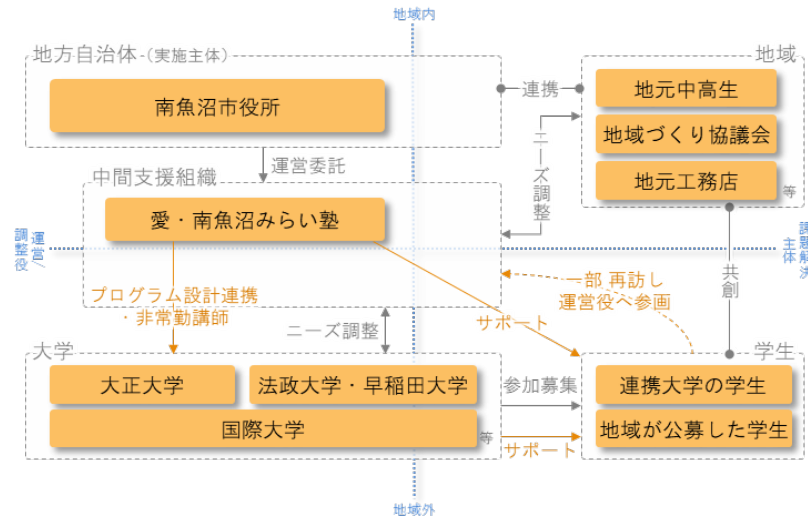
新潟大学

上越教育大学

国際大学 他

人口減少や若者流出といった課題を背景に、U・Iターンを促進する取組を進めてきた。こうしたなか、自治体は地域の民間組織との関係構築を重ね、中間支援組織が実施してきた社会教育プログラムを、「若者の回帰意識醸成」という政策目的のもとで市の事業として取り入れ、発展。

また、大学生向けのプログラムに加え、地元中高生向けの社会教育プログラムやふるさとワーキングホリデー等を組み合わせる展開してきたことが、学生が長期的に地域と関わるための「関わりしろ」の創出につながった。中高生向けプログラムにおける運営側の役割提供や、滞在拠点での交流体験を通じて、学生の地域への愛着も育まれている。大学連携においては、地域の中間支援組織がハブとなり、学生が段階的に関与できる仕組みを整備。これにより、大学教員の負担を抑えつつ、持続的に運営できる連携体制の構築が実現している。



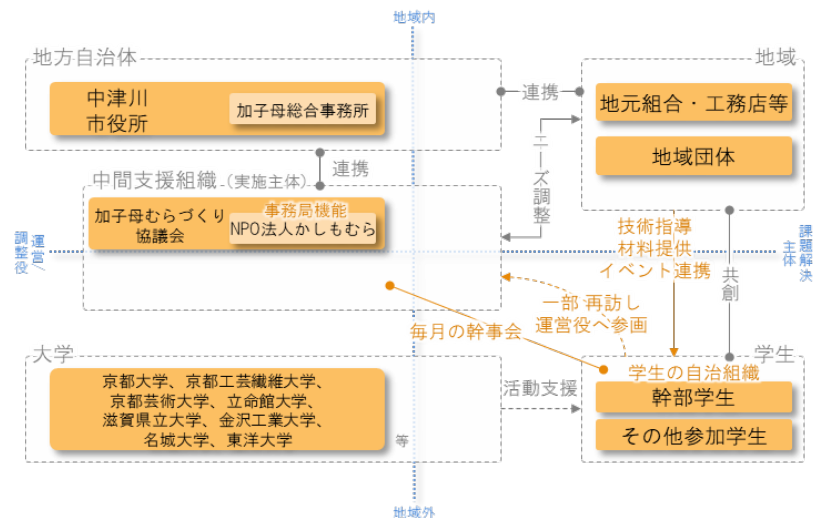
※赤字：日本私立大学連盟加盟大学

東洋大学
立命館大学
金沢工業大学
名城大学
京都大学
京都工芸繊維大学
京都芸術大学
滋賀県立大学

加子母地区では、大学と連携したフィールドワークとして、学生が森林資源の保全や木造建築を学び、その成果を地域へ還元する「加子母木匠塾」が実施されている。学生たちは実際に山林の現場に入り、地域の暮らしや産業に触れながら制作活動に取り組む。

この活動は30年前、大学側にあった「木造建築を体系的に学ぶ機会が乏しい」という課題意識と、地域側にあった「林業や山村の現状を若い世代に伝えたい」との思いを背景に始まり、学生が地域に滞在して木造建築の設計・制作に取り組み、その成果を地域へ還元する活動へと発展。

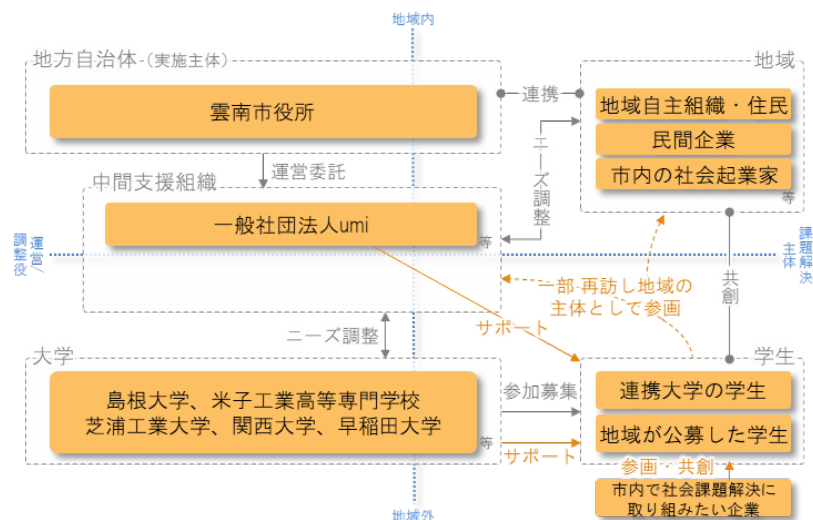
こうした背景のもと、加子母木匠塾に対する地域住民、地元工務店、自治体、NPO法人かしもむら等による伴走的な支援体制が形成され、現在では学生が教員に過度に依存することなく、学生が主体的に企画・運営を担う体制へと発展。さらに、住民との交流も役割分担の仕組みとして組み込まれており、学生が継続的に地域と関わりながら活動できる土壌が着実に育まれていく。



芝浦工業大学
早稲田大学
明治大学
専修大学
関西大学
関西学院大学
新潟工科大学
島根大学
島根県立大学
米子工業高等専門
学校 他

「協働のまちづくり」および「チャレンジの風土・文化づくり」といったビジョンを基盤に、市の事業として立ち上げた起業塾「幸雲南塾」を一つの転換点として、担い手育成と地域課題解決を一体的に進めてきた。その後、卒業生が実施していた大学連携の事業が、市主体のU.C.C（雲南コミュニティキャンパス）へと発展し、地域で生まれた社会起業家と学生などが連携する取組へと広がっている。こうした動きのなかで、多様な主体が関わるチャレンジの連鎖が生まれてきた。大学や学生も、地域での実践を重視した取組を行っており、住民が学生との協働による成果を実感できる経験が積み重ねられてきている。

また、雲南市は「日本一チャレンジにやさしいまち」を掲げ、地域おこし会議などの場づくりを主導することで、住民一人ひとりの思いやアイデアを可視化する取組を進めてきました。あわせて、若者による地域課題解決型の起業・創業を支援する事業を実施し、民間や中間支援組織と連携しながら、共創の仕組みを地域に定着させている。



ふるさとミライカレッジの取り組み

※赤字：日本私立大学連盟加盟大学 東京23区キャンパス立地大学

北海道 森町 武蔵野美術大学	学生が町に滞在しながらフィールドワークに取り組む。。暮らしそのものを題材に、地域資源の活用方法や地域の可能性を探るプロジェクトが展開。 森町での、これまでの地域おこし協力隊の受入経験などを踏まえ、短期的でわかりやすい成果を追いかけるのではなく、学生と住民との関係性を丁寧に築いていくことを重視してプロジェクト設計を実践。 学生たちは、住民との対話を通じて森町での将来の暮らしを自分事として捉え、そこから生まれたアイデアを、ジャムや絵本といったものづくりや、森町における未来の暮らし方の提案、都市と地方（生産者と消費者）をつなぐアイデアの実践などの形で表現。その際、学生はデザインの専門性を生かして町の基幹産業である林業の森林資源の活用方法を構想し、住民との対話を通じて提案内容を磨き上げていく。 自治体は、学生と地域をつなぐ接点づくりや滞在環境の整備を担い、大学・学生が主体的に学び続けられる基盤を整備。こうした学生をはじめとする域外人材の関与は、住民の意識変化や自発的な活動を後押しし、地域内のチャレンジを生み出す力にもなっている。	
青森県 八戸市 早稲田大学 慶應義塾大学 武蔵野大学	若者や女性の人口流出により地域の担い手が減少している課題に対応するため、八戸市と金融機関や企業等で構成するコンソーシアム（複数主体による連携組織）が連携して、空き家等を活用した交流拠点の整備（活動拠点づくり）をしながら地域内外の若い世代が継続的に関わる還流モデルの構築を行う。 あわせて、大学生と地域の学生等によるフィールドワークや企業参加型の交流事業、地域住民向け報告会を実施し、事業終了後も参加者と継続的につながる体制を整えることで、将来的な地元定着や関係人口増につながる仕組みの確立を図る。	
宮城県 名取市 早稲田大学 仙台高等専門学校	地域課題である「名取駅前周辺中心市街地における賑わい創出」をテーマに、学生から提案されたアイデアをより具体的かつ実践的な取組として発展することを目指している。 本プロジェクトでは首都圏の学生と地域をつなぐ役割として、関係者と地元学生を巻き込んだ増田地区の賑わいづくりを共に進める組織体の形成、地元学生や地域住民の参加を促すワークショップや地元関係者等が開催するイベントへの参加、蔵を活用した若者の居場所として「たまり場」の整備を行い、世代を超えた交流と継続的な活動の実現を図る。	
新潟県 三条市 東洋学園大学 ZEN大学	商店街の空き店舗を活用し、単なるカフェ機能を有する拠点にとどまらず、都市圏の大学生と連携して地場資源を生かした商品開発から都市圏でのテスト販売までを一体的に行う実証拠点を整備する。学生は地域事業者と協働し、商品開発から販売検証までを担う実践主体として参画することで、地方で開発し都市で売る循環構造を構築し、交流にとどまらない自走可能な関係人口創出モデルの実証を目指す。あわせて、継続的な取組を通じて将来的な出店や担い手創出につながる基盤を形成し、商店街の再生を図る。	
富山県 氷見市 実践女子大学 相模女子大学 富山大学	若者や女性が訪れたいと思う魅力的な場を、都市圏の女子大生等の視点から検討し、そのアイデアを活かしてデザインや建築に関する高度なスキルを有する地元大学の学生と地域住民が整備するとともに、地域住民との交流を通じて関係人口を創出する。 また、地域のファンになった学生が地域アンバサダーとなり、継続的に若者等の関心を惹きつける仕組みを構築するとともに、中山間地域が有する原風景や豊かな食といった資源を活かし、暮らしと調和した持続可能な観光・地域づくりを学生と地域住民が協働で実証を行う。	

ふるさとミライカレッジの取り組み

※赤字：日本私立大学連盟加盟大学 東京23区キャンパス立地大学

徳島県 美波町 日本大学 神奈川大学 大阪大学	地域の魅力を活かした既存の取組をネットワーク化し、相乗効果を生む事業やプランを構想する。専門分野の異なる大学の連携により、知見の横断と学生の参加を通じた次代に繋がるアイデア創出を目指す。学生は地域行事を通じて住民と交流し、地域と継続的かつ多様に関わる「関係人口」となることを目指す。地域の観光施設内での公共空間活用イベントを学生視点で企画・実践し、既存活動同士を関連付けやすくする。学生が滞在する宿泊施設の課題を実際に利用しながら整理・改修し、活動しやすい環境の整備を図る。
熊本県 上天草市 津田塾大学 横浜国立大学 北九州市立大学 熊本県立大学	上天草市における新規事業創出や発信力強化などの課題解決に向け、4大学と連携した地元企業での実践型インターンシップを実施する。学生は長期休暇中に上天草市に約1か月滞在し、現地視察・調査から課題分析、施策の試作・検証まで一貫して取組、SNS運用や採用戦略など短期間で実施可能な施策を提案する。地元大学と県外大学が協働し、専門コーディネーターが伴走することで、若者が継続的にに関わり、地域に挑戦が続く仕組みを形成する。
鹿児島県 喜界町 慶應義塾大学	①賑わい創出、②島の独自文化の発信、③地元中高生のキャリア拡張・当事者意識醸成 を三本柱として、行政機関へのヒアリングや地域住民との対話、また、観光・地域産業振興や島民生活の現状把握による課題分析や仮説検証を行い、サンゴ礁の持つ価値化を基軸に、観光×（教育、農業、文化等）の観点で体験学習プログラムの創出や特産品開発、販売戦略や地域イベント提案等、大学生ならではの感性和地元住民との有機的なつながりを活かし、継続的に定着人口増加につながる方策に取り組む。
福井県 大野市 関西大学 大阪音楽大学 大手前大学	「土地とそこに住まう人の歴史」であり、無形の財産とも言える民話が、語り手の減少により失われつつある（民話の消失＝地域の固有性の喪失）。このような課題に対し、文理芸の学生が地域に残る民話を学び、現代的な解釈で再編集・創作することで、地域固有の価値として未来へ継承する。成果発表の場として、地域住民との協働により、民話博覧会（みんわ博）を企画、運営する。創作民話の発表に加え、ワークショップなどを通じ、地域内外の人々が交流する場を創出するプロジェクトでの協働や滞在拠点での日常生活を通じて、地域住民との交流を促し、将来的な関係人口の創出につなげる。
奈良県 下北山村 京都産業大学 奈良女子大学 奈良教育大学 奈良県立大学	地域の産業振興に関する課題解決を目的とし、奈良国立大学機構（奈良女子大、奈良教育大）や奈良県立大学、京都産業大学と連携し、商品開発や収穫支援等を実施することで、地域と大学生が特産物を通じた交流を創出できるプロジェクトである。本プロジェクトを通じて、持続可能な地域の特産品開発の取組を推進する。プロジェクト終了後も継続的に関与できる体制を構築するために、SNS機能を活用し、学生との連絡体制を継続して維持する。
奈良県 明日香村 阪南大学 大阪成蹊大学 京都外国語大学 神戸国際大学 大阪商業大学	本プロジェクトは、過疎地域における集落レベルの集会施設の利用頻度の減少や、維持管理人材や資金不足などの課題に対し、大都市圏の観光系大学の学生と連携し、地域住民との現地調査やワークショップ、ケーススタディとしての保全活用策の提案、そしてイベントによる試行検証という3段階のフィールドワークを行う。これらを通じて、集会施設を、地域住民に加えて関係人口等の関わりも含めた、地域内外に開かれた「新しい関係づくり拠点」として提案するとともに、次年度以降の継続的な運営計画づくりや、他地域への横展開について検討する。
鹿児島県 南九州市 龍谷大学 相模女子大学 呉高等専門学校	原材料供給地からの脱却を目指し、自治体・大学・コーディネーターが連携し、フィールドワークを通じて若年層の視点による地域産品の活用や販売手法を学ぶ機会を創出するものである。あわせて、地方で存在意義が希薄となっている駅舎を、にぎわい創出と交流拠点としての再生を図り、「交通」から「人」への結節点への転換を目指す。これらの地域課題の解決に向けた取組を通じて、関わる人々と継続的に関わりあえる関係構築を推進する。

ふるさとミライカレッジの取り組み

※赤字：日本私立大学連盟加盟大学  東京23区キャンパス立地大学

岩手県 一戸町 明海大学	歴史ある奥州街道一戸宿を起源とする中心市街地の活性化に関する課題解決を目的として、全国で唯一の不動産学部を有する明海大学と連携し、大學生や中高生の意見を取り入れながら空き家の活用を実施することで、「宿場町再生モデル」を構築するプロジェクトである。全3回のフィールドワークを実施し、地域の住民、中高生とともに現地視察・課題のヒアリングを行う。あわせてイベントとしてシネマナイトや宿場町マーケットを実施し、その後も専門的知識を活用した分析を行い、次年度以降に向けた課題の整理および解決に向けた計画を構築する。
長野県 長和町 女子美術大学 千葉大学	長和町が抱える地域資源の認知不足や情報発信の担い手不足に対応するため、大学と連携し、学生による地域編集型ZINE※制作を実施する。学生は複数回のフィールドワークで住民・事業者へのヒアリングや取材を行い、地域の魅力・課題を編集・可視化する。成果物制作にとどまらず、受入調整から運営、情報発信、成果整理までを一体で実施し、次年度以降も継続可能なモデル構築を目指す。事業終了後も連絡体制を維持し、再訪・再参加や大学内での展開につなげ、継続的な関係人口の創出を図る。
岡山県 新見市 岡山大学 岡山県立大学 戸板女子短期大学 大阪公立大学	人口減少と高齢化に伴い増加する耕作放棄地の活用と、市内産原料不足に直面する神代和紙の継承を目的に新見市で協生農法※の理念を指針とした農法を導入。夏冬の植栽による農地再生に加え、独自デバイスを用いた遠隔監視により効率的な生育管理を実証。さらに農業体験や疎開保険、畑のオーナー制などを組み合わせた収益モデルを検証し、作物と和紙を活かした「食卓のトータルデザイン」などの新たな価値創出と都市と地域の継続的な関係構築を図る。
徳島県 安田女子大学 摂南大学 徳島大学	第一次産業の低迷といった地域課題を解決するため、学生が地域の現場に入り、地元住民や第一次産業関連企業とのヒアリングや意見交換を通じて、就業体験型ツーリズムを企画・実施・販売する。学生が発掘した「若者に刺さる地域の魅力」を首都圏の学生へ届けるため、学生目線の一次情報（画像・体験談・取材記録等）を学習したAIチャットボットを導入し、地域資源の紹介やツアーの案内を支援する。学生・地域企業・地域住民がメンバーのNPO法人を設立し、引き続き連携して取り組める体制を構築する。

【採択大学】 中央大学 立教大学 白梅学園大学 千葉大学 電気通信大学

中央大学：地方公共団体及び地方において中核的機能を担う大学との協働による「地域連携学修プログラム」の推進

立教大学：都市と地方の学生の共修による多角的な視座の獲得と共修文化の全学的な波及～立教サービスラーニング（RSL）×リーダーシップ教育の更なる発展へ～

◆背景・課題

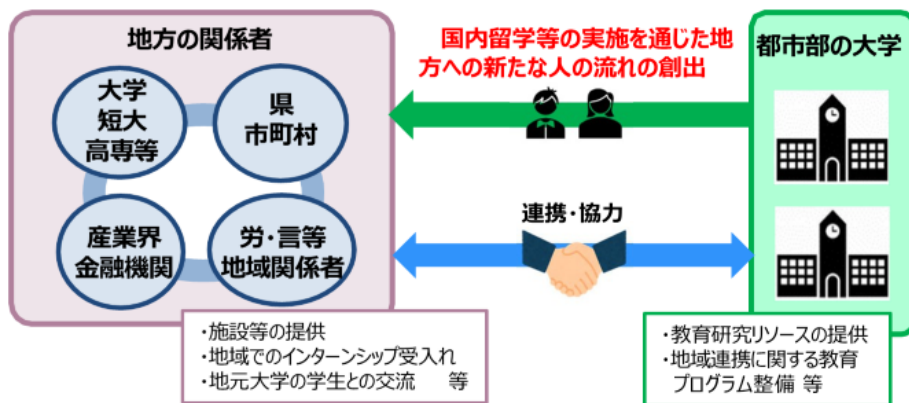
- 大学進学希望者に対する大学入学定員（大学進学者収容力）が、東京都をはじめとする大都市圏で100%を超えている一方、多くの道県で100%未満となっていることに加え、地方から東京都をはじめとする大都市圏への進学者・就職者の流入傾向が続いているなど、依然として都市と地方間の様々な課題が生じている状況。
- こうした状況を踏まえ、都市と地方双方の持続的な成長・発展にむけて、地方と都市部の高等教育機関間での交流・連携等を推進し、地方への新たな人の流れを創出することが必要。

◆事業内容

地方への人の流れの創出につながる国内留学等の取組を支援し、地域の高等教育機関や地方公共団体との交流・連携を推進することで、都市と地方の人材交流や循環を促進し、地方における関係人口の増加を図る。

- 都市部の高等教育機関において、地方が抱える社会問題や課題に対する理解を深め、地方での実習等を通じて課題解決に取り組む教育プログラムを構築。
- 都市部の高等教育機関と地域の関係者が相互にリソースやフィールドを提供し、持続的な人材の交流・循環に向けた緊密な連携・協力体制を構築。
- 教育プログラムの実施を通じて都市から地方への新たな人の流れや結びつきを創出し、関係人口の増加を図る。

【取組イメージ】



【支援対象】 国公立の大学・短期大学・高等専門学校

【事業期間】 3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】 3件×2,500万円程度

アウトプット（活動目標）

- ・本事業の採択数

短期アウトカム（成果目標）

- ・構築された教育プログラム数

長期アウトカム（成果目標）

- ・採択機関における地方への学生派遣数
- ・学生の受入に協力する地方公共団体数